

## 平成21年度東予地方局 局予算一覧

【11 事項 13,584 千円】

【産業振興】 持続可能な発展！未来を拓き元気を支える基盤づくり  
ものづくり産業支援プロジェクト

TOYOものづくり産業支援事業費 3,319 千円

食の産業振興プロジェクト

企業の農業参入促進事業費 915 千円

東予の地産地消サポート事業費 1,680 千円

【環境保全】 ずっと守りたい！美しいふるさとづくり

美しいふるさとづくりプロジェクト

「山村集落ふるさとの森」整備促進モデル事業費 300 千円

新しい森林経営方策導入推進モデル事業費 1,240 千円

自然環境保全活動モデル事業費 505 千円

【豊かな暮らしの確保】 生き生きと暮らせる！安心・安全のまちづくり

安心・安全のまちづくりプロジェクト

子どもを守る医療応援事業費 1,097 千円

「げんき満点」食育実践事業費 486 千円

発達障害ネットワーク事業費 1,883 千円

道路・河川等プチ整形事業（局提案の本庁事業）

【観光・交流の促進】 輝きを発信！誰もが訪れたくなるまちづくり

観光・交流促進プロジェクト

東予ニューツーリズム推進事業費 1,176 千円

【災害防止】 16年災害から学べ！災害に強いまちづくり

災害に強いまちづくりプロジェクト

地域と企業との連携による災害に強いまちづくり事業費 983 千円

**TOYOものづくり産業支援事業費 3,319千円【21年度～23年度】**

東予管内の産業支援機関の連携を軸として、若年労働者の地場産業への確保・定着化を図るとともに、市場化が進んでいない新製品や新技術について課題解決方法等のフォローを行うことにより、新規ビジネスの展開を促し、ものづくり産業の発展を支援する。

- 1 TOYO産業ネットワーク（T-NET）の構築  
東予管内の産業支援機関の連携によるものづくり産業支援体制の構築
- 2 ものづくり産業の理解促進（産業支援機関に委託）  
小中学生を対象に、見学受入企業のリスト作成やものづくり体験プログラムの開発・実証
- 3 市場化のフォローアップ（産業支援機関に委託）  
市場化が進んでいない新製品や新技術を有する企業をT-NETで公募し支援

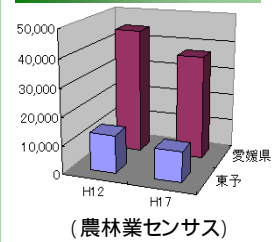


**企業の農業参入促進事業費 915千円【21年度～23年度】**

農業関係者をはじめ、行政、地域、商工関係者等が協力し、東予地域に適した農業参入に向け、農村と企業の理解を深め、セミナーや先進事例研修等により企業の農業参入を促進し、農業の担い手確保の一助とする。

- 1 参入支援の検討  
関係機関(行政、農協、商工会議所等)による検討会を開催し、参入・受入要望調査の実施及び情報提供
- 2 企業の農業参入支援  
参入希望企業を対象に、農業参入方法や農地情報の提供などのセミナーを開催するほか、企業と農村の意見交換等を実施

**販売農家数  
10,717戸**

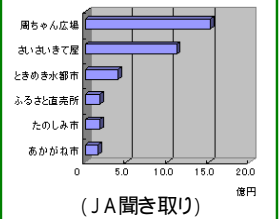


**東予の地産地消サポート事業費 1,680千円【21年度～23年度】**

局の事業間マッチング担当職員等が地産地消運動を地元企業に広げるとともに、地元スーパーと連携して、生産者、消費者、商工業者が一体となった東予独自の地産地消活動の活性化を図る。

- 1 連携会議の開催  
関係機関（行政、農商工、学校給食会）による協議・意見交換
- 2 地元企業での地産地消の推進  
東予地域の企業を対象に、社員食堂への県産品あっせん商談会等開催
- 3 地元スーパーとの連携による地産地消の推進  
各産直市のモデルショップの地元スーパーへの設置促進など

**産直市売上  
35.5億円**



**「山村集落ふるさとの森」整備促進モデル事業費 300千円【21年度～23年度】**

森林所有者自らが森林の保全や整備に積極的に取り組む意欲のある地域において、モデル的に「山村集落ふるさとの森」の活用計画の策定を支援することにより、森林所有者の自立による森林の整備と山村の活性化を促進する。

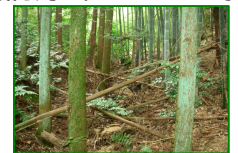
- 1 「山村集落ふるさとの森」の普及啓発  
森林活用計画の策定支援やモデル地区案内板の設置など
- 2 活用計画策定団体への管理費や木材搬出費等の助成  
地域創造推進事業費(新ふるさとづくり補助金)で対応(県1/2・市町1/2)



**新しい森林経営方策導入推進モデル事業 1,240千円【21年度～22年度】**

木材生産量が低レベルにとどまっている東予地域では、高齢化、国土調査未実施等による経営放棄や集団化の遅れが一つの要因となっている。このため、所有と経営を分離する経営信託方式をモデル的に導入し、安定的な木材生産(間伐)による森林整備の推進を図る。

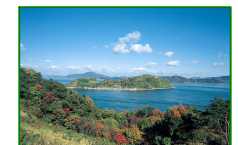
- 1 森林経営信託推進委員会(仮称)の開催  
関係機関による委員会を組織し、森林の経営信託モデルの方法等を協議
- 2 調査等の実施(いしづち森林組合に委託)



**自然環境保全活動モデル事業費 505千円【21年度～22年度】**

四国有数の工業地帯である東予地域においては、地域の自然環境を守ることが重要な課題であるため、行政の取り組みだけでなく、地域住民など民間の力を活用した地域一体での機運を盛り上げることで、この活動の管内全域への波及を図る。

- 1 重点地区の選定(2地区)
- 2 重点地区において実施する事業  
自然環境保全教室の実施、調査・検討結果報告会の開催、東予自然保護友の会(ネイチャーメイト)の支援



**【道路・河川等プチ整形事業：局からの提案により本庁が予算化し全県下対象で実施】**

(局要求内容) 東予地域の社会基盤整備状況は県平均を上回ってはいるが、住民にとって暮らしやすいまちづくりのためには、生活に密着した身近な道路や河川等について、さらに細やかな整備を行う必要がある。そこで、既存の土木施設の局部局所的な整備を地方局独自で調査して計画的に行い、安全・安心のまちづくりを支援する。

- 1 対象箇所 子ども、高齢者、障害者の利用に際して危険がある箇所
- 2 事業実施予定箇所 1箇所

**道路改良率**

東予 78.9%  
中予 70.8%  
南予 65.3%

【県全体 70.1%】  
(愛媛の道路2008)

**子どもを守る医療応援事業費 1,097千円【21年度～23年度】**

軽症患者や共働き世帯の時間外受診の増加等により医療現場の負担が増大し、管内の小児救急医療は危機的状況にあることから、子育て世帯を中心に医療資源を守る必要性を啓発するとともに、医療情報を提供することで育児不安からくる救急受診を緩和して小児救急医療体制を維持し、安心して子育てのできる地域づくりに資する。

- 1 啓発用パンフレットの作成(35,000部)・配布  
関係者(行政、医師会、保育士、保護者等)による検討会で掲載内容を検討し、配布後、効果を検証
- 2 子育て世帯への医療情報のメール配信等
- 3 子育て支援教室への小児科医等の派遣

**小児科医**

(乳児・小児1,000人あたり)

東予 2.4人  
中予 3.1人  
南予 2.8人

(H18医師・歯科医師・  
薬剤師調査)

**「げんき満点」食育実践事業費 486千円【21～23年度】**

核家族世帯の割合の多さや工業従事者の多さを背景として、家庭での養育力の低下や子育て援助者の減少が大きな地域課題となっている。このため、食品関連事業所等と協働し、食育応援隊の結成などを通して地産地消とも連携した食育の推進を図る。

- 1 食育応援隊(局内)の結成
- 2 子育て中の養育者の「食」に関する意識及び生活習慣調査

**核家族世帯割合**

東予 62.1%  
中予 58.2%  
南予 58.1%

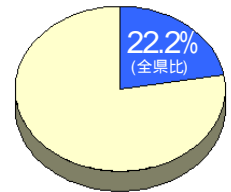
【県内 59.5%】  
(H17国勢調査)

**発達障害ネットワーク事業費 1,883千円【21年度～23年度】**

全国的にも先駆者として発達支援センターを設置した四国中央市や20年度発達支援準備室を設置した新居浜市を核として、東予地域に広域支援のネットワークを確立し、普及啓発や支援専門チームの派遣など発達障害児の支援を行う体制整備に取り組む。

- 1 東予地域発達障害ネットワーク会議の開催
- 2 支援専門チームの結成及び派遣
- 3 支援機関のスキルアップ研修会の開催(NPO法人に委託)
- 4 一般住民等への普及啓発
- 5 支援モデル事業実施[地域創造推進事業費(新ふるさとづくり補助金)]

**相談件数  
491件**



(H19愛媛県発達障害者  
支援センター調)

**東予ニューツーリズム推進事業費 1,176千円【21年度～22年度】**

東予の地域資源を活かせるニューツーリズム(新たな体験型・学習型の観光スタイル)導入の具体策について協議し、ネットワーク化などの体制整備を図るとともに、モデルツアーコースの設定と売込み方策の検討を行う。

また、旅行代理店やインターネット等による売込みを行い、旅行商品化に結びつける。

- 1 東予ニューツーリズム推進連絡会議の設置運営
- 2 モデルツアーコースの売り込みとPR



**地域と企業との連携による災害に強いまちづくり事業費 983千円【21年度～22年度】**

地域と企業との連携による「共助」の促進を目的とし、企業を巻き込んだ地域全体のより具体的かつ実践的な防災体制を構築するため、企業の防災担当者を対象とした講演会や勉強会の開催を通じ、他の地域に活用できる指導普及ツールの作成に取り組む。

- 1 地域防災啓発講演会の開催  
企業防災担当者を対象に、企業防災等をテーマとして開催
- 2 地域防災を考える勉強会  
各市ごとに1地区選定し、企業と地域の連携に基づいた防災のあり方を勉強

